

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 2 日現在

機関番号：12603

研究種目：若手研究(A)

研究期間：2011～2013

課題番号：23681052

研究課題名(和文)パレスチナ人の越境移動をめぐる意識と動態の総合的アプローチによる研究

研究課題名(英文)The Research in Integrated Approaches on Attitudes and Dynamics of Palestinian Migration

研究代表者

錦田 愛子(NISHIKIDA, Aiko)

東京外国語大学・アジア・アフリカ言語文化研究所・助教

研究者番号：70451979

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 10,200,000円、(間接経費) 3,060,000円

研究成果の概要(和文)：本研究ではパレスチナ人の移動に対する意識と動態について、量的調査(世論調査)と質的調査(聞き取り調査)の双方を用いて明らかにした。世論調査は初年度にパレスチナ自治区と東エルサレムで、二年目にレバノンで行ない、補足の聞き取り調査をそれぞれ次の年に行なった。調査の結果、現在のパレスチナ人は帰還以外にも実利的目的での移動を希望しているが、実際の移動は居住環境や保有する旅券の種類など、与えられた条件により左右されることが明らかにされた。またレバノンと自治区のパレスチナ人の間では、将来に期待するパレスチナ国家像に大きく違いがある点も指摘された。

研究成果の概要(英文)：This study focused on the contemporary situation and perceptions of migration among the Palestinians and clarified the difference between them in the Occupied Palestine (the West Bank, Gaza Strip, and East Jerusalem) and Lebanon. There were two research methods used for this research - quantitative and qualitative researches - which supplemented each other. The results indicated that there is strong motivation among Palestinians to immigrate for practical purposes such as seeking better jobs or education, as long as the repatriation to their original places in Palestine. However, their migration was restricted by their living condition and types of passports. Family networks helped their movement in any cases of their migration. There was also difference of opinions observed concerning the ideal territories of the future state of Palestine. The two-state solution was not supported by most of the Palestinians in Lebanon in comparison to their modest support in the Occupied Palestine.

研究分野：複合新領域

科研費の分科・細目：地域研究・地域研究

キーワード：西アジア・中央アジア パレスチナ 移動 世論調査 離散 移民・難民 ディアスポラ ナショナリズム

1. 研究開始当初の背景

パレスチナ人の移動に関しては従来、1948年戦争(第一次中東戦争)以降のイスラエルとパレスチナおよびアラブ諸国間の戦争により発生した難民/避難民の動きに注目が集まってきた。とりわけ1993年のオスロ合意以降は、難民の帰還権(国連総会決議第194号にて保証)をめぐる諸問題の解決に向けての学際的な研究が進められてきた。だがここではパレスチナ人は、故郷への帰還を待ち望む支援の客体と一律に規定され、彼ら自身の主体性や、移動に対する意識、帰還以外で実際に行なわれている移動の実態については看過されがちであった。

これに対して研究代表者は、平成15~17年の臨地調査、および平成20~22年度科研費若手研究(B)(課題番号20710186)調査の経験から、パレスチナ難民がただ帰還の実現する日まで受動的に交渉の結実を待つのではなく、各国の法的・行政的制度を知悉し、可能な限りで親族との間の往来関係を保ちながら、留学・出稼ぎなどでも頻りに移動を行なう姿を観察してきた。本研究はここから着想を得て、パレスチナ人の移動について、これまで焦点が当てられてきた帰還ばかりでなく、それ以外の実利目的の移動を含めた様々な形態の移動を対象とし、他地域における移民/難民研究と比較可能な、人間移動としての枠組みで動態をとらえようと考えた。

研究の実施に際しては、これまで行なって来た聞き取り調査を手法とする質的調査の他に、全体像をつかむ上で重要となる量的調査を併用することにした。中東地域における量的調査の分野では、濱中新吾(山形大学)氏を中心とする研究者グループが、シリア、エジプト、レバノン、パレスチナ自治区で世論調査を実施し、その結果を比較政治学および中東地域研究の枠組みで分析する研究業績を活発に発表しているため、彼らに研究協力者として協力をあおぐことにした。

2. 研究の目的

本研究の目的は、パレスチナ人が移動に対して抱く意識と、現状に至る移動過程を、質的調査と量的調査の補完的併用により多面的かつ重層的に明らかにすることである。離散という強制された移動のほかにも、経済的苦境を打破するための出稼ぎや留学、親族訪問など、能動的なもう一つの側面をもつパレスチナ人の移動に本研究では注目し、彼らが移動の際に重視する要素は何か、移動の条件や動機付け、法的制約の影響などについて、移民/難民研究の視座から明らかにしていく。また移動の様子を多角的に分析することを通して、パレスチナ人の離散社会の動態を多面的に描き出す。調査はレバノンおよびパレスチナ自治区という、パレスチナ人のおかれる法的地位や社会的状況が全く異なる社会で実施するため、調査結果の比較を通して、現住環境が移動の選好に与える影響につい

ても考察を加える。

3. 研究の方法

本研究では、パレスチナ自治区およびレバノン国内在住のパレスチナ人を対象に、移動に関する経験と意識のあり方について、世論調査と個別事例の聞き取り調査を組み合わせた総合的アプローチで検証した。

世論調査の実施に当たっては、各地域で調査実績のある研究機関に調査を委託した。平成23年度に実施したパレスチナ自治区および東エルサレムでの調査では、ラマツラーに拠点を置くJMCC(Jerusalem Media and Communication Center)に、平成24年度に実施したレバノンでの調査では、ペイルートに拠点を置くI.I.(Information International)に、それぞれサンプリングと調査票の配布・回収・単純集計を委託した。

質問票の作成、および調査実施についての機関との折衝に際しては、研究代表者を中心に、研究協力者の助言を得て原案を作成し、調査委託機関との間で調整を行い、最終案をまとめた。委託機関から集計結果が提出されると、これに基づき研究代表者および研究協力者の間で共同で分析を行ない、報告や論文の形にまとめていった。

聞き取り調査は、世論調査で明らかになった傾向の中から、特に注目を要する類型を割り出し、それに該当する対象者について研究代表者が集中的に訪問調査を行った。平成24年度には東エルサレムおよびパレスチナ自治区で、平成25年度にはレバノンで調査を実施した。

研究の遂行過程における政治情勢の変動については、現地研究機関や調査委託機関と密接に連絡をとり、調査対象地域や、訪問調査地の選定に反映するなどの形で対処した。

4. 研究成果

パレスチナ自治区および東エルサレムで実施した世論調査(以下、パレスチナ調査)の結果、明らかにされた主な成果は以下の通りである。

(1)パレスチナ人の間で、経済所得や技術の習得を求めて湾岸諸国やアメリカ合衆国への渡航を希望する者の多いことが確認された。だが実際には、移動経験のある場所はパレスチナ内部が最も多く、移動の際には親族間の紐帯が活用されていることがわかった。

(2)ヨルダン川西岸地区の住民には、歴史的経緯によりヨルダン旅券の取得が可能とされているが、実際の保有者は、パレスチナ調査の対象者全体の15.8%を占めることがわかった。これはパレスチナ旅券の保有者50.3%、旅券をもたない者29.7%の割合と比べると、比較的高い数字といえる。

(3)パレスチナ自治政府発行の一時旅券の保有者の方が、ヨルダン旅券の保有者よりも多いにもかかわらず、実際に他国への渡航をし

た経験のある人の間では、パレスチナ一時旅券よりもヨルダン旅券の保有者の方が高い割合を占めることがわかった。これは旅券の種類が、移動の可否に与える顕著な影響を与えていることを示す結果といえる。

(4)パレスチナ人への移動経験を比較すると、居住地別にエルサレム、ヨルダン川西岸地区、ガザ地区の順番に高いことが明らかにされた。ここからは地域別の移動規制の厳しさの差が、移動の可能性に影響を与えていることが推察される。

これらの結果は、パレスチナ人の移動に対して通常抱かれる動態イメージを、量的根拠として数値的に裏づけするものである。これまで確たる根拠もなく論じられてきた移動の実態を、客観的データに基づき論証したものとして価値が高い。研究代表者らはこの成果をルクセンブルクでの国際学会で報告し、高い評価を得た。

レバノンでの世論調査(以下、レバノン調査)は、レバノン国内にある12箇所の難民キャンプ内で、長期に在住するパレスチナ難民のみを対象に実施された(調査実施当時はシリアから逃れてきたパレスチナ難民や、難民以外の居住者が難民キャンプの中には在住していたが、彼らは対象から外した)。その結果、明らかにされた主な成果は以下の通りである。

(1)パレスチナ自治区と同様、レバノン在住のパレスチナ人は湾岸諸国やアメリカなどでの就労や就学を希望しているが、それ以外に希望する移動先として、パレスチナへの帰還を望む者が圧倒的多数を占めることがわかった。

(2)レバノン在住のパレスチナ人には、旅券の非保有者の割合が41.8%と高く、保有するのはレバノン政府が発行する難民用の一時渡航旅券に限られる(その他の旅券は合計わずか1%)。だが6ヶ月以上の国外居住経験者は20.4%と、パレスチナ自治区とほぼ同じ割合を占めることが明らかになった。

(3)帰還を望む先としては、1948年(イスラエル建国前)当時のパレスチナを望む者が大半を占め、パレスチナ自治区への帰還の希望は2割程度にとどまることがわかった。この結果は、西岸地区とガザ地区のみによる二国家解決案が、レバノン在住パレスチナ人の意志には沿わないことを明示している。

(4)移動先の希望を反映して、将来的パレスチナ国家像については、1948年当時の歴史的パレスチナを望む者が圧倒的多数を占め、二国家解決案への支持は3割を切る。またユダヤ教徒との共存を意味する二民族一国家への支持も究めて低い(6.3%)ことが明らかにされた。

これらの結果は、レバノン在住のパレスチナ難民の居住地における政治的・社会的条件が、移動への希望に大きな影響を及ぼすことを立証している。そのうち特に帰還に関する問いは、現在進行中のパレスチナ側とイスラ

エル政府との間の和平交渉が、どの程度民意を反映した実行可能性をもつのか、という点についてもきわめて興味深い結果を示す。研究代表者らはこの成果を国内の学会で報告したほかに、パレスチナ自治区で開催された国際集会、およびパレスチナ人とイスラエル人双方の集まる国際集会で発表し、大きな反響を得た。

これらの世論調査のほかにも、研究代表者はパレスチナ自治区、レバノンの双方で補足調査を行い、量的研究と質的研究の補完・発展を試みた。調査の際には世論調査を委託したのと同じ現地研究機関の調査員に同行を依頼した。パレスチナでは、エルサレム在住のパレスチナ人の西岸地区とのつながりや往来の経緯などについて調査を行い、レバノンでは湾岸地域との出稼ぎによる往来の様子や、北欧地域への移住などについて追加の聞き取り調査を行なった。これらにより、移動の様子について具体像をより明確に把握することができた。調査の成果は次の世論調査の質問票作りの過程で生かされたほか、日本国内での各種講義や講演で活用している。

本研究の成果は、グローバル化の文脈から移民や難民についての比較研究が注目を集め、他方でパレスチナ人についての客観に指標化された調査データが不足するなか、国際的にも価値の高いものといえる。そのため、成果は日本語のほか、英語、フランス語で執筆され、査読を通過して国際学術誌に掲載されている。また本プロジェクトの期間中に、海外の学会等では5回、本研究に関連した報告を行なった。その他にも国内の学会や研究集会、市民講座等で数多くの報告を行い、学術誌等に成果を執筆している。

なお本研究の遂行過程では、質問票の作成や計量分析などの点で研究協力者の協力を得たほかに、研究協力者自身も本研究の成果を踏まえて執筆・報告等をおこなっているが、基本的には研究代表者の個人研究として企画・契約がなされ、成果公開を行なっている。

今後の展望としては、本研究で明らかにされたパレスチナ人の多様な動態を含め、アラブ系移民と難民の移動の実態と意識を明らかにするため、移動先として中東と欧州の比較を行なう予定である。本計画については、既に科学研究費基盤研究B(研究代表者:錦田愛子、研究課題番号26283003)の交付内定を受けており、同じ研究協力者らとともに研究プロジェクトに着手している。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計10件)

濱中新吾「アラブ革命の陰で」『国際政治』査読あり、178巻、(ページ数未定)2014年。

Nishikida, Aiko and Hamanaka Shingo.

“ Palestinian Migration under the Occupation: Influence of Israeli democracy and Stratified citizenship” *Sociology Study*, 査読あり, Vol.3, No.4, 2013, pp.247-260.

Hamanaka, Shingo. “Determinants of attitude toward political parties in Palestine” *Asian Journal for Public Opinion Research*, 査読あり, Vol.1, No.1, 2013, pp.7-25.

Mizobuchi, Masaki and Yutaka Takaoka. “The Myth of the “New Phoenicians” :Are Lebanese People Really Cosmopolitan?” *MEDITERRANEAN REVIEW*, 査読あり, Vol. 6, No. 1, 2013, pp.83-112.

錦田愛子「【パレスチナ】終わらない現実としてのパレスチナ」『地域研究』査読あり、13巻2号、410-415頁、2013年。

錦田愛子「変える中から学ぶ ～紛争地パレスチナ/イスラエルでのフィールドワーク」『フィールドプラス』査読なし、第9号、14-15頁、2013年。

Nishikida, Aiko. “Portrayed Others in Israeli and Palestinian cinemas: Metaphorical power politics of exclusion and identification,” *Proceeding of the Papers ‘Making a Difference: Representing/Constructing the Other in Asian /African Media, Cinema and Languages, Consortium for Asian and African Studies (CAAS) International Conference*, 査読なし、Vol.3, 2012. pp. 51-60.

錦田愛子「パレスチナ/イスラエル — 国家案の再考～国家像をめぐる議論の展開とシティズンシップ～」『経済志林』査読なし、79巻4号、39-64頁、2012年。

錦田愛子「パレスチナにおける社会運動とインターネット利用 二〇一一年「アラブの春」とフェイスブック上での抗議運動の展開」『地域研究』査読あり、12巻1号、174-187頁、2012年。

錦田愛子「書評 Benny Morris. One State, Two States: Resolving the Israel/Palestine Conflict, New Haven and London: Yale University Press, 2009. 204 pp.」『日本中東学会年報』査読あり、27巻1号、367-371頁、2011年。

〔学会発表〕(計 11 件)

Nishikida, Aiko. “The Desire of the Palestinian Refugees for the future state

／近隣諸国に住むパレスチナ難民の実情」, シンポジウム「「難民」と「入植者」 イスラエル・パレスチナのアポリア」, 2013年8月20日, NPO 推進センター。

Nishikida, Aiko. “API and Japan’s policy toward the Middle East,” *International meeting on the operationalization of the Arab Peace Initiative* “Time for the Operationalization of the API,” 8 June 2013, Days-Inn Hotel: Amman, Jordan.

錦田愛子・溝淵正季・高岡豊・濱中新吾「レバノン在住パレスチナ人にみられる越境移動と政治意識 2012年世論調査に基づく比較分析」日本中東学会 第29回年次大会, 2013年5月12日, 大阪大学。

Nishikida, Aiko. “The Desire of the Refugees and the future state of Palestine.” *IALIIS conference “Between dependence and independence: What future for Palestine?”* 9 March 2013, The Ibrahim Abu-Lughod Institute of International Studies, Birzeit University: Ramallah, Palestine.

Nishikida, Aiko. “Regional Stability and Palestinian state.” *International Symposium “The Crisis of Stability in the Middle East,”* 11 February 2013, ILCAA, TUFU: Tokyo.

錦田愛子「難民：離散65年後のパレスチナ」公開ワークショップ「難民ってなんだろう アジア・アフリカの国からはみだした人々」, 2013年1月12日, 静岡県コンベンションアーツセンター グランシップ会議ホール・風。

錦田愛子「イスラエルとパレスチナ 聖地エルサレムをめぐる強いられた共生」平成24年度ちょうふ市内・近隣大学等公開講座「出会いの人類学」(招待講演), 2012年12月7日, 調布市文化会館たづくり映像シアター。

Nishikida, Aiko. “Transborder Migration and Citizenship: Palestinian migration and their Identity formation”. *Colloque international «Explorations anthropologiques sous les perspectives micro/macro»*, 22 novembre 2012, l’Ecole Supérieure d’Art de la Réunion: Réunion, France.

Nishikida, Aiko and Hamanaka Shingo. “Palestinian Migration under the occupation: Comparative study about the

residents of the West Bank, Gaza Strip and East Jerusalem.” *12th International Conference: “Migration and Democracy”*, 14 June 2012, Rathaus der Stadt D dellingen, Luxembourg, .

Nishikida, Aiko. “Portrayed Others in Israeli and Palestinian Cinemas - Metaphorical Power Politics of exclusion and identification,” Annual Conference for the Consortium for African and Asian Studies, 16 February 2012, University of London, School of Oriental and African Studies.

錦田愛子「政変と紛争における社会的弱者と情報ネットワーク」地域研究コンソーシアム「地域の知」シンポジウム『中東から変わる世界』(招待講演) 2011年4月17日、京都大学稲盛財団記念館。

〔図書〕(計 7 件)

Nishikida, Aiko. “Migration transfrontali re et citoyennet  - Migration palestinienne et formation de l’identit  -,” ILCAA,  dit  par Yu-Sion LIVE et Jun ’ichi ODA. *Culture(s), Cr ation et Identit s: Un Regard Anthropologique pluriel. Actes du Colloque international de La R union, les 21 et 22 novembre 2012.* 2014, pp.299-323.

錦田愛子、明石書店、「政権に翻弄されるパレスチナ人 レバノンとシリアの政情と居住環境」黒木英充編、『シリア・レバノンを知るための67章』2013年、206-211頁。

錦田愛子、明石書店、「パレスチナ人 離散が招いたアイデンティティの多様性」松本弘編『現代アラブを知るための56章』2013年、257-260頁。

錦田愛子、弘文堂、「パレスチナ人のグローバルな移動とナショナリズム 「中心」を相対化する「周辺」の日常実践」三尾裕子・床呂郁哉編『グローバリゼーションズ - 人類学、歴史学、地域研究の現場から』2012年、91-118頁。

錦田愛子、有斐閣、「パレスチナにおける抵抗運動の変容」酒井啓子編『中東政治学』2012年、155-169頁。

錦田愛子、新曜社、「並存するナショナル・アイデンティティ 離散パレスチナ人によるパスポート、通行証の選択的取得をめぐって」陳天璽・近藤敦・小森宏美・佐々木てる編『越境とアイデンティフィケーション 国籍・パスポート・IDカード』2012

年、197-226頁。

錦田愛子、東京外国語大学出版会、「ヨルダン・ハーシム王国におけるアラブ大変動の影響：内政と外交にかかわる政治・社会構造および直面する課題」酒井啓子編『<アラブ大変動>を読む：民衆革命のゆくえ』2011年、159-182頁。

6. 研究組織

(1) 研究代表者

錦田 愛子 (NISHIKIDA, Aiko)
東京外国語大学・アジア・アフリカ言語文化研究所・助教
研究者番号：70451979

(2) 研究協力者

濱中 新吾 (HAMANAKA, Shingo)
山形大学・地域教育文化学部・准教授
研究者番号：40344783

高岡 豊 (TAKAOKA, Yutaka)
東京外国語大学・外国語学部・研究員
研究者番号：10638711

溝渕 正季 (MIZOBUCHI, Masaki)
ハーバード大学・ケネディスクール・助教
研究者番号：なし